

〈研究ノート〉

東アジア共同体の創出か、 新華夷秩序の形成か

— A. トインビーの国際秩序観を手がかりに —

高 村 忠 成

目 次

1. はじめに
2. A. トインビーの国際秩序観
3. 中国は新華夷秩序の盟主たるか
4. 中国の東アジア共同体構想に対する態度
5. 東アジア共同体から新世界秩序へ
6. むすびにかえて

1. はじめに

東アジア共同体構想は、1999年11月頃から本格的に提唱され、その構想はASEAN、中国、日本、韓国の間で、たたかわされ、盛りあがってきた。しかし、今日の状況をみると、話題になっているほど、現実にはその構想の具体化は進んでおらず、話題が宙に浮いている状態である。いわば、学界やジャーナリズム、そして、一部経済界や政界では議論が沸騰していることはあっても、現実には共同体構想実現へ向けての具体的な進行はみられないのである。しかも、共同体構想といっても多岐にわたっており、ひとつにまとまっているわけではない。

しかし、一方、現実を目を向けると、東アジア地域の経済、貿易、投資、観光、文化、人などの交流はかなり進展し、活発化している。とくに中国、日本、韓国との間では、一部、領土問題や歴史認識のわだかまりなど、困難な問題はあるが、結びつきは相当に深まっている。いわば、共同体のビジョンや構想が、

実現される前に、現実の方が先に進行しているのである。これが、そのまま事実の問題として、東アジア共同体という形で定着していくのか、それとも、もっと構想やビジョンを煮つめたうえで、きちんと共同体を形成していくのか、それは現在のところまだ不透明である。

だが、どちらの形態をとるにせよ、東アジアが、地域としてひとつのまとまりを形成していくことは間違いないと思われるし、今後、中国、日本、韓国、ASEAN10ヵ国間の関係はますます深まっていくものと予測される。そこでここでは、東アジア共同体の目的、意義などを見つめ直し、この地域の統合をはかる必要性などを再確認しておくことが必要であると思う。

実は、東アジア共同体の形成およびその安定は、ひとえにこの地域の経済発展や平和・安全保障のためだけではなく、広く全地球社会全体の繁栄のためにも重要な意味をもっている。これからの地球社会の繁栄、発展のためには、東アジア地域の安定、進歩が重要な鍵を握る。東アジア地域こそが、世界の平和、安定をリードする役割を担っているのである。

本稿は、このような認識にたつて、あらためて、東アジア共同体のあり方を考えてみることを目的とする。その際、イギリスの生んだ20世紀の知の巨人、A. トインビー (Arnold J. Toynbee, 1889-1975) の国際秩序観をひとつの手がかりにしてみることにする。というのも、A. トインビーは、歴史学者として有名ではあるが、それ以上に、国際政治学者であり、その業績を読み返してみると、じつに鋭く未来の国際社会のあり方を洞察していたと驚嘆せざるを得ないからである。彼の予見の多くは、まさに的中しているといっても過言でない²⁾。

なお、本稿の結論を先取りしていえば、東アジア共同体構想は、それがビジョンや計画案としてまとまるより先に、現実が進行し、実際に、東アジア地域として中国、日本、韓国、ASEANが強固にまとまり、それが、地球社会全体に繁栄と安定をもたらしていくことになるであろう、ということである。以下、この事を順を追ってのべていくことにしたい。

2. A. トインビーの国際秩序観

前述したが、イギリスの著名な歴史学者A. トインビーは、歴史学者である前に、何よりも国際政治学者であった。というのも、彼は本職としては、33年間、王立国際問題研究所（通称チャタム・ハウス）で、現代国際問題、国際政治学の専門家として、国際社会の動向を分析していたからである。毎年、『国際問題大観』を執筆、監修、編纂してきたことはあまりにも有名である。その彼は、20世紀から、21世紀にかけての世界の動きを鋭く分析し、洞察し、未来予測をたてていた。

その彼が、行きついた結論が、ヨーロッパ文明の時代は、終焉を迎え、これからは東アジア文明の時代、とくに、「中国の時代」になるということであった。中国が再び台頭し、中国を中心として東アジア文明が起り、世界は、東アジアを中心として統一、統合され、安定、繁栄を享受できるというのである。実に、彼が、このような考えを持つに至ったのは、1929年の初めてのアジアへの旅行においてであった。彼は、1931年に、その旅行の印象を『中国の旅』という本にまとめて発行し、中国観を提示した。以来、彼は、その中国観をずっとあたため、1972年、『図説歴史の研究』で体系化し、1972年から73年にかけての池田大作氏との対話で完成させた。それらは、彼の中国や東アジア観であると同時に、これからの国際秩序観であり、東アジア共同体を考える場合、ひとつの重要な視点となっているといえよう。

では、A. トインビーは、どのような国際秩序観を懐いていたのか、具体的に考察してみることにしよう。彼は、池田大作氏に次のように語った。

「未来において世界を統合するのは、西欧の国でも西欧化された国でもなく、おそらく中国であろうと考えられます。（中略）中国の統一政府は、今日までおよそ2,000年間、ほんの時代の空白期をのぞけば、あとはずっと数億の民を政治的に統合してきました。しかも、統一中国は、その政治的宗主権を被保護国に認められ、文化的影響力もはるか遠隔地域にまで及ぼすという、いわゆる「中華王国」でした。事実、中国は紀元前221年以来、ほぼあらゆる時代にわたって、世界の半分における引力圏の中心になってきました。最近の500年間というもの、全世界は政治を除くあらゆる分野で、西洋の企てによって統合されました。お

そらく中国こそ、世界の半分はおろか世界全体に、政治統合と平和をもたらす運命を担っているといえましょう³⁾」と。

A. トインビーはこのようにいって、さらに続ける。

「中国人にあつては、世界のどんな民族よりも首尾よく、数億の民を数千年にわたって政治的・文化的に結束させてきています。彼らはこうした政治的・文化的統合の技術を示し、それに成功したという類まれな経験をもっているわけで、しかもそうした統合化こそが、今日の世界の絶対的要請なのです。中国人が、東アジアの諸民族と協力して、この不可欠かつ不可避と信じられる人類統合の過程のなかで、主導的な役割を演じるだろうという理由は、ここにあるのです。私の推測に誤りがなければ、世界の統合化は平和裏に達成されるでしょう⁴⁾」と。

A. トインビーの主張を要約すれば、中国が中心となって東アジア地域をまとめ、そのまとまった東アジア地域が、世界の統合化の牽引力を果たすということになる。じつに彼は、中国の存在とその果たす役割を重視し、中国こそが、世界平和統一の担い手となりうるであろうと予測したのである。ではなぜ、中国や東アジア地域がこのような役割を果たすのか、その根拠について列挙してみよう。彼は次のようにその理由をあげる⁵⁾。

第1に、文字通り全世界的な世界国家への地域モデルとなる帝国を、過去21世紀間にわたって維持してきた中国民族の経験である。中国は、途中、いくつかの期間を除いて、ほぼ21世紀にわたって、世界国家となる地域モデル帝国を築いてきた、というのである。

第2に、長い中国史の流れの中で、中国民族が身につけてきて世界精神である。中国民族の視野は、歴史的に長く、空間的に世界大に広がる広大なものである。この精神性は無視できない、というのである。

第3に、儒教的世界観にみられるヒューマニズムである。儒教の解釈にはさまざまあるが、その基軸は人間性の完成であり、ヒューマニズムの体现である。

第4に、儒教と仏教のもつ合理主義である。仏教がインドから中国に入ってきた時、中国は儒教でもって仏教を合理的に解釈し、仏教を中国に定着させた。中国には、儒教と仏教のもつ合理的精神が脈うっているといえる。

第5に、東アジアの人々は、宇宙の神秘性に対する感受性をもっており、人

間が宇宙を支配しようとするれば、自己批判を招く、という認識をもっていることである。これは、東アジアの人々が、自己の存在を超えた偉大なるものに対して敬虔であり、自己の限界を知り、偉大なる神秘に対して謙虚であるとの精神構造を生む原因となっている。

第6に、東アジアの人々は、人間の目的は人間以外の自然を支配しようとするような大それたことではなく、人間以外の自然と調和を保って生きることではない、という信条をもっていることである。西洋の人々が自然を征服する中に文明があると考えていたのとは全く逆の、人間と自然の調和に文明を築こうとする考え方をもっていたといえよう。

第7に、東アジアの諸国民の中でもとくに日本人によって、西洋人が得意としてきた、軍事・非軍事の両面にわたって、科学を技術に応用するという点で、西洋人よりも勝っているということが証明されたことである。東アジアの人々は、西洋人よりも科学、技術を巧みに駆使しうることを裏付けたのである。

第8に、日本人とヴェトナム人によって示された、西洋に挑戦する勇氣である。この勇氣は、今後は人類の当面する諸問題の平和的解決という建設的な企てに捧げられるであろう。

A. トインビーは、このように8つの理由をあげて、中国が、そして東アジアが将来、地域的統一をはかり、世界統合の中心になっていくであろうと指摘した。とくに、彼は、「中国人がどんな職業にも極めて有能であること、また高い水準の家庭生活を営むことを体験的に知り⁹⁾」、評価していた。そして、こうした中国観を1929年から1975年にいたるまで、約50年間にわたって懐き続け、中国を中心とした東アジアの興隆、そして、そこから安定した国際秩序の設立を構想していたことを考えると、あらためて驚きを禁じえない。

A. トインビーのこのような中国観、東アジア観、そして、世界秩序観に対して、一部の人からは、中国や東アジアを過大評価しすぎているのではないかとの疑義はだされるであろう。しかし、A. トインビーは彼の歴史観、国際政治観のうえから、実証的、思想・哲学的に、このような見方を提示したのである。それには、彼なりの裏付け、論理実証性があつたといえよう。

しかも、こうした見方は、A. トインビーばかりではなく、イギリスの世界的哲学者バートランド・ラッセル (Bertrand A. W. Russell, 1872-1970) も、

同様の考え方をもっていた。彼は、1922年、『中国問題』という本を発売した。その中で彼は中国での1年間の滞在の経験をもとに次のようなことを記した。「中国国民は世界で最も忍耐強い国民であり、他の国民が10年先を考える時、中国国民は100年先を考える。中国国民は本質的に不滅の国民であり、性急にあせらない国民である⁷⁾」と。

さらに、付け加えるならば、18世紀のフランスの啓蒙思想家であるルソー (J. J. Rousseau, 1712-78)、ディドロ (D. Diderot, 1713-83) やダランベール (J. L. R. d'Alembert, 1717-83) らいわゆる百科全書派 (Encyclopédie) も中国の台頭に期待を寄せていたのは有名な話である。

3. 中国は新華夷秩序の盟主たるか

上記の見方に当然反論はある。それは、近年の中国の動向を見て、中国に対して危機感を懐く見解である。それは、主に次の3つの観点から出されている。

第1に、軍事的な視点からのもので、いわゆる「中国脅威論」である。これはとくに、2005年4月に中国各地で起きた反日運動の中から台頭してきた。中国の国防予算が、ここ10数年増加し続けている。「1989年に対前年比15%増となつて以来、94年に29%増の突出した伸びを示し、それ以後も一貫して10%台の伸びを記録し、過去18年間で、国防費は約11倍に膨らんだ⁸⁾」と指摘される。さらに、これにあわせて、海軍を中心とする軍事力の増強も目を見張るものがある。軍事費は、当然、増加の一途をたどっている。中国は、近年、軍事的な力をもって東アジアを制覇し、さらには世界にも多大な影響を与えようとしている、という批判である。

第2に、資源獲得を目標にした世界戦略である。今日、中国は、オーストラリア、アフリカ、北欧、さらにはユーラシア地方への拡大をはかっている。とくにアフリカへの中国の投資活動はめざましく、その見返りとして、膨大な資源を手に入れている。また、近年では、ユーラシアでの活動、とくに、ロシア、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタンそして中国から成る上海協力機構 (SCO) の胎動が目立っている。これは、新しい非対決型の地域協力組織ではあるが、しかし、一部では「中央アジアに対する中露の共同支配」

とか、「東のNATO（北大西洋条約機構）」などとささやかれている。中国の世界戦略の野望と噂されているのである。⁹⁾

第3に、「文明としての中国」脅威論がある。これは、近年の中国の台頭が、かつての「帝国」としての中国の再現である、というのである。中国の対外関係の2000年の歴史は「冊封体制」または「朝貢システム」のそれであった。その中華と夷狄との支配従属関係の意識を中国は本質的に有している。したがって、今日、中国側から提示されている東アジア共同体構想は、基本的に中国史を貫く「冊封体制」の外交であり、その構想に乗ってしまうことは、中華帝国に飲み込まれることになる、というのである。¹⁰⁾

これらの中国脅威論、中国の野望論には、中国政府や一部の識者から反論が出されている。その主な点は以下の通りである。

第1に、中国の軍事力の増強は、例えば、国防費を考えると、中国のインフレの影響もあって、実際にはそれほど伸びているわけではないこと。軍事費も、SIPRI（ストックホルム国際平和研究所）のデータによると、実際は、アメリカ、イギリス、フランス、日本に比べるとはるかに低い、という。¹¹⁾ 一国の軍事力は、あらゆる観点から考察することが肝要であり、ある部分だけをとりあげて脅威をあおるのは妥当ではないというのである。とくに「何よりも、軍事的脅威としてのみ中国を捉えることは、現在の中国がもつ力を誤解して考えているものに過ぎない。現在の中国が対外的に影響力を拡大したとすれば、それは何よりも経済成長の産物であって、軍事力の増強の結果とはいえないからだ」と強調される。まして、その民族の歴史のうえからも、現在のおかれた状況を理解することは不可欠であるというのである。劉江永清華大教授の次の言葉がよく引き合いに出される。

「漢族の歴史はむしろ、モンゴルや満州族のような外勢に侵攻支配されてきた歴史なのです。私たちの文化の伝統はむしろ、儒教文化に見るように尚武主義よりも徳治主義なのです。軍事より文治です。それが、アヘン戦争以来の外勢による分割支配の歴史につながったのであり、革命期中国の軍事膨張主義はその反動ですよ。そしていま中国は、分割支配の歴史の再現を懸命に避けようとしているのです」¹³⁾。中国の歴史は、大きく見るとたしかに自ら他国を侵略したことは少くない。これまでは概ね、防衛、予防的のものであったことは事実か

も知れない。しかし、これからの動向は予測不可能であり、何ともいえない、といえよう。

第2に、中国の世界への多方面への進出は、それぞれに、目的をもったものであり、中国の世界侵略への野望であるとの批判はあたらないというのである。現在の中国にとって重要なのは、13億の国民を養う経済発展であり、それを支える資源・エネルギーの確保である。アフリカ等への進出はそのためであり、また、上海協力機構は、テロリズム、イスラム過激主義、分離主義の3つのイ¹⁴⁾ズムに共同対処する国際地域機構である。中国外交は二国間外交を推進しながらも、多国間主義を重視していくというのである。

第3に、中国はかつての華夷秩序モデルを基盤とする中華世界を再現しようとするのではないか。東アジア共同体構想もその一端ではなかろうか、との批判がある。いわゆる、新華夷秩序の復活論である。しかし、この批判に対して、それは正しくないという反論が出されている。それは、大きく言って、今日の東アジア世界が、伝統的な中華世界とは違ってきているというところにある。その主張の論点は、以下のとおりである。

第1に、今日の中国の台頭は、中国経済がグローバル化の進む国際経済に組み込まれる過程で起きているものであり、中国によって引き起こされている東アジアのダイナミズムは、かつての閉鎖的な華夷秩序とは根本的に異なるものである。¹⁵⁾換言すれば、開放的、相互依存的なシステムによって生み出されているのである。近年中国は、国際社会のルールやシステムを尊重した秩序作りに力を込めており、これらを見放した経済活動は、中国の成長を妨げ、繁栄の道を閉ざすことになることを中国はよく知っている、というのである。

第2に、東アジアの安全保障と経済発展はまだアメリカを抜きにしては語ることはできない。アメリカは、その経済力を弱めているとはいえ、ここ10数年はその優位を崩すことはないであろう。すなわち、中国がいくら軍勢力、経済力を高めてきたとはいえ、アメリカとの対話、協調を進めていくことは不可避なのである。

第3に、ASEANとの関係である。ASEAN10ヵ国は、よくまとめ、独自の存在感を示している。その対外交渉力も年々強化されている。東アジア共同体構想の実現にあつては、ASEAN主導でなすべきであるとの声もあがっているほ

どである。かつての華夷秩序の中にASEANを位置づける発想は、中国にはない。

第4に、世界第2位の経済力（2010年、3位になると予測される）をもつ日本の存在である。GDPの総額、外貨標準高、海外資産総額、国内資源総額などをみると、ややその経済力にかけりが見えるとはいえ、いまだに東アジアでの有力な経済大国である。日本の存在は、まだあなどれないのである。

以上の4点から、中国が台頭し、かつての華夷秩序がそのまま復活するのではないか、との批判に対する反論が出されているのである。中国が影響力と求心力を今後も発揮していくことは確かであろう。それが新華夷秩序、あるいは中国帝国論となるかは、今後の中国の出方次第にかかっている。もちろん、かつての華夷秩序の時代と今日では、東アジアも、世界も状況が大きく異なっている。とくに、何よりも中国自身の態度が変化し、近代的な主権国家体制を強めている。この点に留意する必要はあろう。

4. 中国の東アジア共同体構想に対する態度

中国は当初は、東アジア共同体構想に、それほど注意を向けなかったと言っても過言ではない。それが、態度を変化するきっかけになったのは、1997年のアジア通貨危機であった。その危機に際して、中国はすばやい対応をとり、その危機を回避する役割の一端を担った。そのことによって、中国はこの地域の協力関係の構築に関心を懷くようになったのである。今日では、中国政府としては、それほど積極的とはいえないが、この構想に一定の理解を示し、前向きの姿勢を示している。では、中国が、東アジア共同体構想に肯定的な態度をとるようになった理由はどこにあるのであろうか。換言すれば、中国は、東アジア共同体構想という地域主義のどこに、国益を見い出している¹⁶⁾のであろうか。それは、概ね以下の4点にあるのではないかと考えられる。

第1に、経済的な観点からの地域主義の推進である。現在の中国にとっての最大の課題は、13億の国民をいかにして豊かにするか、貧富の格差を是正しながら、国全体を豊かにするか、である。それを考えると、グローバル化と相互依存が進む世界経済の中に入り、その中で繁栄を実現することが得策である。そのための一環として、EUやNAFTAのような地域主義をまず東アジアでも確

立し、それを通して、グローバル競争に参画し、勝ち抜くことが必要であると認識しているのである。

第2に、平和の観点からの地域主義の推進である。経済発展を目標とする中国にとって、最も必要なことは地域の安定と世界の平和である。地域の安定がなければ、中国社会の安定はないし、中国経済の発展も見込めない。「安定のために発展が必要であり、発展のためには平和が不可欠である¹⁷⁾」。とくに、東アジア共同体を構築する作業を推進すれば、中国の政治的、軍事的透明性は高まっていく。中国は、徐々に、国の体制をあらゆる面にわたって開放的にし、自ら平和な国際環境を創出しようと努力している面がないとはいえない。

第3に、地球的問題群の解決に地域主義を利用し、しかも、機能主義的にそれを解消していくためである。とくに、環境やエネルギー、テロ対策の分野で、日中間の協力をはかりたいと希望している。こうした分野毎の問題で、透明な法制度の整備にあたり、課題の解決にあたっていけば、地域主義の土台を築いていくことができる。しかも、それを担う人材の育成も可能である¹⁸⁾。

第4に、外交戦略の観点からの地域主義の推進である。中国は、中国脅威論を払拭するためにも、慎重に外交戦略を進める必要がある。それには、平和的で、多国間主義に基づく協調的外交方針をとることが肝要である。前述した上海協力機構はこの一環であるし、できれば東アジア共同体構想も、こうした外交戦略のモデルとして活用したいと願っている。アメリカがややもすると一國行動主義、単独主義に走って、強引に問題を解決しようとするのに対して、中国は、それに歯止めをかけ、牽制するためにも、多国間協調主義、地域主義を利用したいと考えるようになっていく。中国の地域主義への傾斜は、もし順調にいけば新しい国際協調主義を構築する一助となる可能性を秘めているといえよう。

このように近年、中国は東アジア共同体構想に前向きになっている。東アジアにおいて、中国、アメリカ、日本が果たしている役割は大きい。とくに、東アジア共同体構想を論じる時、中国の役割を軽視することは意味がない。中国が、その構想に肯定的であるということは、その構想が成功する可能性の鍵を握っているといえよう。今後も、中国の動向を注視しながら、東アジア地域はもとより、世界の未来を考察していく必要があるであろう。

5. 東アジア共同体から新世界秩序へ

地域共同体を構築する場合、客観的条件と主体的条件の両面にわたって考察する必要がある¹⁹⁾。すなわち、地域共同体を構築するだけの客観的条件がそろっているのか。経済、貿易、交流、意識などの面で、国々が協力体制を築いていこうとする利点を見い出しているのか。また、国々の意識が、共同体の構築に向けて完全に一致しているのか、という問題である。この点については、東アジア地域では、まだ完全に足並みがそろっている、とはいえないであろう。何よりもまだ、どの国を構成メンバーとするか、構成員もまだ決まっていないのである。しかも、主体的条件となると、どの国がリーダーシップを握るか、それも、未定である。中国は、積極的になると中国脅威論とか、他の国から猜疑心をかけられるから、との理由で表にでようとはしない。とくに、ASEAN10カ国にその地位を譲ろうとしている。日本については、日本のリーダーシップの発揮には、いまだにアジアの多くの国々から、かつての軍国主義の再現か、との思い出から疑義の声が出されている。そのせいもあって、日本は東アジア共同体構想実現に向けてのリーダーシップの発揮には迷いを見せている。では、ASEAN10カ国が、リーダーシップを発揮するかといえば、現実には、まだそこまで力がそなわっているとはいえない。とくに、ASEAN10カ国としてのまとまりはあっても、個別に各国の状況を見ると、それぞれの国が経済や政治の安定などで問題を抱えており、とても、東アジア共同体を構想し、推進するだけの能力はないといっても過言ではない。

とくに、地域共同体の形成にあたっては、客観的条件をもさることながら、地域の大国の果たす役割が重要である。EUが今日までの発展を見たのは、フランスとドイツの存在と役割であったことはいうまでもない。東アジア地域にあっては、やはり中国と日本の役割が欠かせない。とくに、中国は、領土と人口で圧倒的な大きさをもち、未曾有の経済発展を続けているだけに、新たな地域秩序を構築する能力は十分にもち合せているといえるであろう。東アジア共同体の動向は、中国の出方いかんにかかっているといっても過言ではないのである。

とくに、私が冒頭で紹介したA. トインビーの言説にあるように、中国はその長い歴史的、文明史的な観点からいっても、東アジア地域の安定をはかって

きた。その経験をもとに世界秩序の構築にも一役買うようになっていくことは間違いないかもしれない。今日、中国の基準が、世界標準になっているという場面が数多く見られる。²⁰⁾世界の趨勢は、中国を中心として、東アジア地域はもとより、世界も新しい秩序を形成する方向に向かっていくといえよう。中国の安定的発展が東アジア地域の繁栄をもたらし、そして、新世界秩序の構築を可能にするというのがひとつの見方である。

ただ、中国には、前述したように、中国脅威論や、ややもすると中国の大国主義が、アジアや世界の一部から反発を買っており、全面的に中国中心で、国際秩序の形成を、という点には疑義が出されているのである。

しかも、中国と日本の間には、ドイツとフランスのような親和性のある協力関係は樹立されていない。これが、最大の問題であろう。

6. 結びにかえて

東アジア共同体構想は、今日、あらゆるところで検討の俎上にのぼっている。東アジア各国政府も、その構想自体については概ね前向きであるといつてよい。しかし、構想は、まだまとまっているわけではなく、理念、目的、参加国メンバーも定かではない。いわば、東アジア共同体という言葉だけが先行しているのである。

一方、東アジア地域の現実を見ると、その交流、相互依存はかなり浸透している。一部、北朝鮮の核問題や東シナ海や南シナ海での領土問題、中国、台湾問題などあるが、全体として、東アジア地域としてのまとまりはかなり進行しているといえよう。

ここで、大事なことは、東アジア共同体構想なるものを無理して提示し、その計画に各国をあてはめようとししないことの方が良いのではないだろうかということである。統合の理論でいえば、いわゆる交流主義の立場をとり、当面、機能主義で、問題毎に各国の交流を深めていくことが肝要であろう。東アジアは、いわゆるEUの真似をする必要はなく、東アジアの方式、いわゆるアジア方式 (Asian Way) を採用していけばよいと思う。東アジア共同体構想は、それを作るのが目的なのではなく、東アジア地域の交流が深まった結果としてで

きる、いわゆる果実なのである。

東アジア地域は、共同体構想がなくても、中国、日本、韓国、ASEANの興隆を中心として、地域としてまとまり、やがてそれが世界に新しい秩序を構築していくことになると思う。東アジア地域の安定は、この地域のみならず、世界の安定にとっても鍵を握ることになるだろう。

ここで、とくに東アジア共同体構想の中心のひとつとなる中国が注意しなければならない点を3点あげておきたいと思う。ひとつは、アメリカとの関係であり、米中協調が世界秩序の鍵を握り、21世紀の最大の課題である。2番目が、日中関係の安定であり、両国の融和こそが東アジア地域繁栄の基礎となる。そして、3番目が、北朝鮮の問題であり、今日、北朝鮮に影響を与えられる国といえ、中国をおいてない。北朝鮮を国際社会に誘導できるか否かは、ひとえに中国の双肩にかかっている。とくに、東アジア共同体といった場合、北朝鮮を除外するのは好ましくなく、北朝鮮も当然、その視野に入れて考えるべきである。

中国が、この3カ国の動向をみながら、また、関係調整をはかるならば、東アジア共同体の構築から、世界新秩序の形成に力を発揮していくことができるかもしれない。温家宝首相は、2010年10月23日、国連総会で「真の中国を知ること」と題して、次のように強調した。それは経済発展を通して平和に貢献すること。強国になるが、覇権を目指す道筋はとらないこと。友好を重ねるが、原則にもこだわること。²¹⁾これらはいずれも最もなことである。しかし、それでも世界の国は、一部、中国に不信をもっている。それを中国が払拭するには、何よりも中国がより一層国際社会の共通のルールを尊重する「分別ある大国」²²⁾になることであろう。そうでないと、A. トインビーの国際秩序観は無に帰してしまうであろう。

注

1) 東アジア共同体についての文献はじつに多い。代表的なものだけを例示しておく。

谷口誠『東アジア共同体——経済統合のゆく先と日本』(岩波新書、2004年)

伊藤憲一・田中明彦監修『東アジア共同体と日本の針路』(NHK出版、2005年)

小原雅博『東アジア共同体 強化化する中国と日本の戦略』(日本経済新聞社、2005年)

進藤榮一『東アジア共同体をどうつくるか』(ちくま新書、2007年)

- 毛里和子・森川裕二編『図説ネットワーク解析 東アジア共同体の構築』（岩波書店、2006年）
- 松村高夫・高草木光一編『連続講義 東アジア 日本が問われていること』（岩波書店、2007年）
- 2) 秀村欣二監修古澤三郎・川窪啓資編『人間と文明のゆくえ トインビー生誕100年記念論集』（日本評論社、1989年）
- 山本新編『トインビーのアジア観』（第三文明社、1975年）
- 3) A・J・トインビー／池田大作『二十一世紀への対話』（聖教新聞社、1997年）190頁
- 4) A・J・トインビー／池田大作、前掲書、201頁
- 5) A・J・トインビー／池田大作、前掲書、187-188頁
- 6) A・J・トインビー／池田大作、前掲書、188頁
- 7) 山本新・秀村欣二編『トインビーの中国観』（社会思想社、1978年）34頁
- 8) 進藤榮一、前掲書、135頁
- 9) 堀江則雄『ユーラシア胎動 ロシア・中国・中央アジア』（岩波新書、2010年）63-112頁
- 10) 中西郷政『帝国としての中国——覇権の論理と現実』（文藝春秋社、2004年）
- 11) 進藤榮一、前掲書、138-139頁
- 12) 藤原一郎「アジア経済外交の再建を——東アジアの危機の構造と日本外交」『世界』（2006年1月号）142頁
- 13) 進藤榮一、前掲書、162頁
- 14) 進藤榮一、前掲書、154頁
- 15) 小原雅博、前掲書、283頁
- 16) 小原雅博、前掲書などに示唆をうけながら私見をまとめた。
- 17) 小原雅博、前掲書、288頁
- 18) 小原雅博、前掲書、284頁
- 19) 朱建栄「中国はどのような『東アジア共同体』を目指すか」『世界』（2006年1月号）160頁から着想を得た
- 20) 堺屋太一『『大阪万博』と『上海万博』』『文藝春秋』（2010年6月号 162頁）
- 21) 『朝日新聞』2010年9月24日夕刊
- 22) 『朝日新聞』2010年9月25日朝刊